

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048 267 5151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03 3667 5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店支店長 上土居 欽 一

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	11,288,928	11,081,296	11,547,546	11,159,635	10,549,105
経常利益 (千円)	1,550,512	1,426,291	1,691,070	1,482,857	1,360,256
当期純利益 (千円)	782,286	343,069	877,839	448,273	379,699
純資産額 (千円)	9,998,722	11,069,194	13,181,896	12,777,759	12,724,918
総資産額 (千円)	25,202,246	26,705,992	26,792,145	28,229,283	27,326,640
1株当たり純資産額 (円)	742.17	812.72	837.86	807.94	805.76
1株当たり当期純利益 (円)	56.19	23.23	64.61	32.86	27.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	41.5	42.6	39.0	40.2
自己資本利益率 (%)	8.1	3.3	7.8	4.0	3.4
株価収益率 (倍)	12.3	43.7	13.0	18.7	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	902,820	1,471,584	1,350,878	1,532,914	2,183,477
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,181,481	1,913,097	781,683	3,921,741	412,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,711	194,493	586,881	2,223,673	748,841
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,859,861	1,612,841	1,595,155	1,430,002	2,452,392
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	202 〔34〕	201 〔37〕	205 〔34〕	201 〔33〕	199 〔32〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成19年3月期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成20年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローの減少及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、イオンモール川口キャラの増床工事に伴う建設費の支払い及びその資金の借入によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	9,655,309	9,250,308	9,703,286	9,086,376	8,675,479
経常利益 (千円)	1,249,651	975,084	1,176,493	1,084,143	1,013,142
当期純利益 (千円)	592,996	298,693	745,010	401,941	419,870
資本金 (千円)	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額 (千円)	8,833,582	9,684,728	9,850,308	9,423,922	9,450,151
総資産額 (千円)	21,400,303	22,765,207	22,332,151	24,055,824	23,384,404
1株当たり純資産額 (円)	629.59	690.20	703.66	672.65	674.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	15.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	40.73	19.49	53.24	28.72	30.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.3	42.5	44.1	39.1	40.3
自己資本利益率 (%)	6.9	3.2	7.6	4.2	4.5
株価収益率 (倍)	17.0	52.1	15.7	21.4	14.0
配当性向 (%)	24.6	61.6	22.5	52.2	46.7
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	114 〔 1〕	111 〔 1〕	110 〔 1〕	111 〔 1〕	107 〔 1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成19年3月期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成20年3月期の1株当たり配当額15円は、当社創立60周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年6月	埼玉県川口市前川町(現在地)において、資本金20,000千円をもって埼玉紡績株式会社を設立。
昭和24年11月	飯留織物株式会社の建物54,120㎡、織機304台、その他附属設備を買収して、生産を拡張。
昭和27年10月	本社工場内に第2紡績工場新設。
昭和29年2月	川口市根岸に神根工場を新設、化繊紡績製造開始。
昭和33年4月	神根工場に刺繍レース機設置、レース製造開始。
昭和36年10月	東京証券取引所第2部上場。
昭和37年7月	埼玉興業株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和37年12月	本社工場内に寝装工場新設、寝装品製造開始。
昭和42年2月	商号をサイボー株式会社に変更。
昭和44年7月	栃木サイボー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和48年9月	ヒタチレース株式会社を設立。
昭和53年4月	神根工場を分離し、神根サイボー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和53年9月	貿易部門設置。
昭和56年7月	東京支店社屋を現在地に竣工。
昭和57年7月	紡績部門操業休止。
昭和59年4月	川口市内に大型ショッピングセンター「イオンモール川口グリーンシティ(旧川口グリーンシティ)」を建設し、イオンモール(株)(旧(株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成2年11月	川口市内の大型ショッピングセンター「イオンモール川口グリーンシティ(旧川口グリーンシティ)」を増築し、イオンモール(株)(旧(株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成6年1月	B P (Body repair and painting)工場新設、自動車の板金塗装開始。
平成7年4月	アパレル部門設置。
平成9年7月	織物部門自社操業休止。
平成10年10月	織物部門の織物営業1課(織物製品)をレース部門と併合しテキスタイル部門を新設、また、織物営業2課(縫製品)をアパレル部門と併合し、織物部門を廃止。
平成12年10月	本社事務所ビル新設。
平成12年11月	本社敷地内に大型ショッピングセンター「イオンモール川口キャラ(旧ダイヤモンドシティキャラ)」を新設し、イオンモール(株)(旧(株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成14年8月	ヒタチレース株式会社の商号をディアグリーンサイボー株式会社(現連結子会社)に変更し、緑化事業を開始。
平成16年2月	本社寝装工場生産中止。
平成16年5月	彩貿(上海)貿易有限公司を設立。
平成17年4月	B P工場を岩槻へ移転し、トヨタ生産方式で稼働開始。
平成17年7月	テキスタイル部門をアパレル部門に併合。
平成18年5月	内部統制室を設置。

年月	沿革
平成19年10月	当社繊維部門を統一し、繊維事業本部を設置。
平成19年11月	本社敷地内の大型ショッピングセンター「イオンモール川口キャラ」を増床し、イオンモール(株)に賃貸。
平成20年10月	全社統一電算システム「SAP - ERPパッケージ」の導入。

3 【事業の内容】

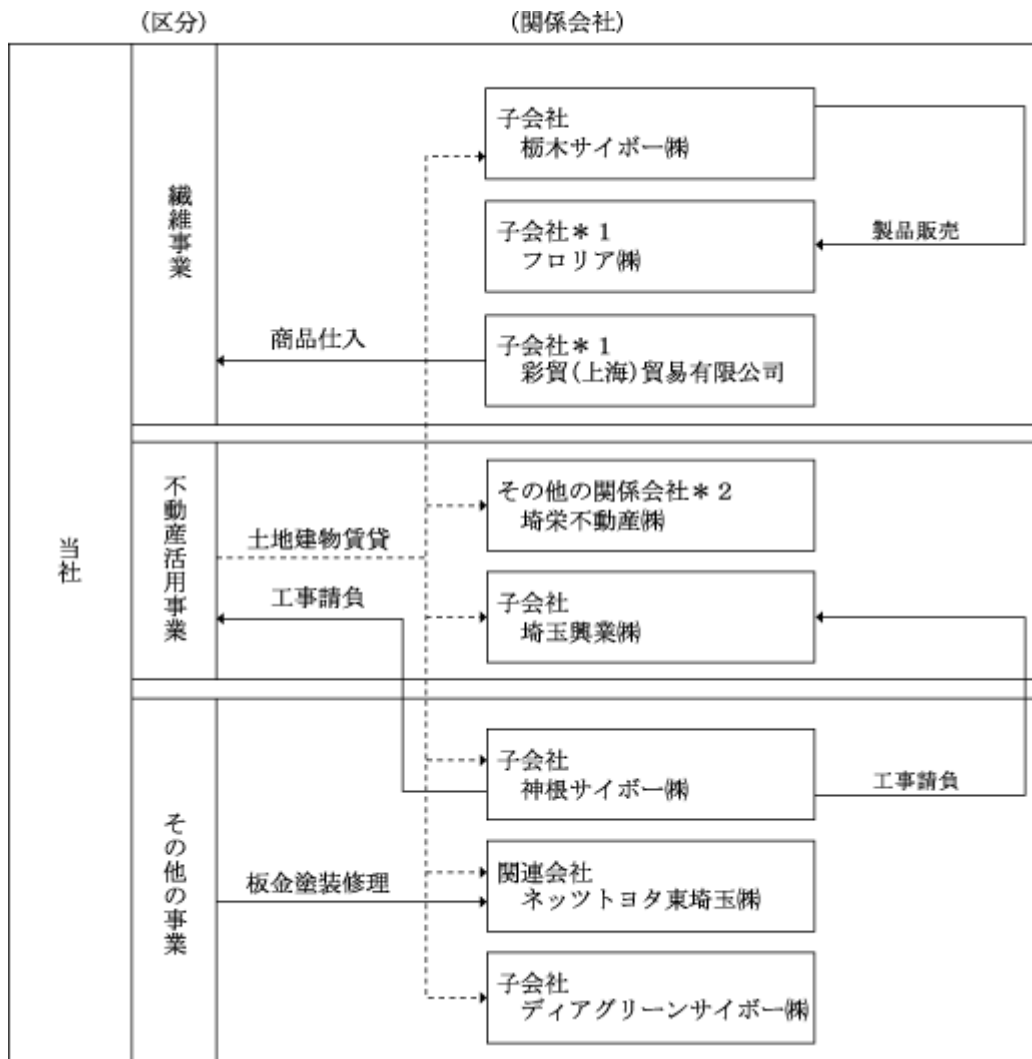
当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社その他の関係会社1社で構成され、繊維製品の製造・販売に係る事業、不動産活用事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分		事業内容	主要な会社
繊維事業	第一グループ	ニット製品、寝装寝具品の製造販売	当社、彩貿(上海)貿易有限公司*1
	第二グループ	ユニフォーム、衣料品、販促商品の製造販売	当社
	第三グループ	レーヨン糸、合繊糸、麻生地等の製造販売	当社
	その他	刺繍レースの製造販売	栃木サイボー(株)、フロリア(株)*1
不動産活用事業	不動産活用	商業施設の賃貸、アミューズメントセンター等の賃貸	当社、埼玉興業(株)
		ビルメンテナンスの運営	当社
		ゴルフ練習場・自動車教習所の運営	埼玉興業(株)
その他の事業	自動車の販売	トヨタ自動車の販売代理店の経営	ネットトヨタ東埼玉(株)
	B P 事業	自動車板金塗装修理	当社
	ギフト商品販売	冠婚葬祭の返礼品販売	当社
	内装工事請負業	インテリア施工	神根サイボー(株)
	緑化事業	自動給水植木鉢の販売及びレンタル業	ディアグリーンサイボー(株)

以上で述べた事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)*1 非連結子会社で持分法非適用会社

*2 その他の関係会社である埼栄不動産㈱は主に不動産賃貸業を営んでおり、当社は所有する不動産を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有<被所 有>割合 (%)	関係内容
連結子会社 神根サイボー(株)(注) 1、2	埼玉県川口市	10	インテリア施工	40 (0)	土地建物の賃貸及び固定資産の修繕。 役員兼任 2名
埼玉興業(株)(注) 1、2、3	埼玉県川口市	30	自動車教習所の運営 ゴルフ練習場の運営 不動産の賃貸	48 (21)	商品の販売及び土地建物の賃貸。 役員兼任 3名
栃木サイボー(株)(注) 2	栃木県那須烏山市	80	刺繍レースの製造販売	81 [37] (0)	土地建物の賃貸。 資金援助有り。 役員兼任 3名
ディアグリーンサイボー(株) (注) 2	埼玉県川口市	55	自動給水植木鉢の販売及 びレンタル業	98 (1)	商品の購入及び土地建物の賃貸。 資金援助有り。 役員兼任 5名
持分法適用関連会社 ネットヨタ東埼玉(株)(注) 2	埼玉県川口市	82	自動車販売代理店の経営	36 [18] <0> (11)	自動車の板金塗装修理の請負及び土地 建物の賃貸。 役員兼任 3名
その他の関係会社 埼玉不動産(株)(注) 2	埼玉県川口市	800	不動産賃貸業	2 [1] <15> (40)	土地建物の賃貸。 役員兼任 2名

(注) 1 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 議決権の所有<被所有>割合の[]内は、間接所有割合で、内数となっております。また、()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3 埼玉興業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,844,591千円
	(2) 経常利益	397,471千円
	(3) 当期純損失	39,758千円
	(4) 純資産額	3,818,748千円
	(5) 総資産額	4,423,675千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	56[]
不動産活用事業	70[31]
その他の事業	51[]
全社(共通)	22[1]
合計	199[32]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
107 [1]	44.6	18.2	5,395

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる新株予約権費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社は、UIゼンセン同盟に加入しており、埼玉興業(株)は、交通労連埼玉交通運輸労働組合に加入しております。なお、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機による影響が实体经济に波及し、米国や欧州各国の急激な景気悪化や中国の景気鈍化が鮮明化するなどの影響から、輸出企業を中心に業績は急速に悪化、国内外の減産や雇用調整が相次ぎ、景気は一段と深刻な状況となりました。

当社グループにおける事業環境は、原材料や為替の急激な変動による仕入れコストの流動化、またサブプライムローン問題による世界的な金融危機の広がりによる株価下落など、景気の先行き不透明感が増す中で、雇用や個人消費のかげりがさらに深まり、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況下で当社グループの繊維事業におきましては、黒字化を最重要課題として伸ばす事業を伸ばし、不振事業は縮小・廃止するなどの抜本策を講じてまいりました。それにより、昨年10月にレーヨン生地の生産地である福井に出張所を開設して、産地情報を生かした業務を強化いたしました。また、カジュアル課の岐阜出張所を「営業所」に格上げ、桂由美デザイナーのブランドライセンス「ユミジェンヌ」を取得して一般消費者へカジュアル製品の直接販売を開始いたしました。一方では暖冬などの影響が続いた不振のアクリル毛布事業を、今年の1月に廃止いたしました。

安定した収益基盤であります不動産活用事業におきましては、大型商業施設「イオンモール川口キャラ」は、一昨年の増床による「回遊型の買い物空間」の実現がお客様の利便性を高めた効果で、競合モールの開店と景気の急激な悪化による個人消費の落ち込みという逆風の影響は緩和できたものの、もう一つの大型商業施設の「イオンモール川口グリーンシティ」は、苦戦を強いられました。

おかげさまで昨年は当社創業60周年を迎えることができました。これを機に業務システムを全社的にドイツのSAP社のERPシステムに変更して、業務の見える化と経営管理システムの強化ならびに内部統制のIT化を推進いたしました。さらにJ-SOX法への対応や内部統制の充実に意を用いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、105億49百万円(前期比5.5%減)、経常利益は13億60百万円(前期比8.3%減)となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損 5億11百万円、投資有価証券売却損 1億13百万円、貸倒引当金繰入額 2億56百万円などの特別損失を計上したため、3億79百万円(前期比15.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

繊維事業においては、ギフト市場の繊維品離れが続く中でアクリル毛布事業の廃止や、売れ筋を追究したブランド品の開発に注力するなどの営業戦略を展開しておりますが、繊維市況の冷え込みが続いており売上は総じて伸びず厳しい状況となりました。

マテリアル課の原糸販売は、一昨年の「岡崎出張所」に続き、「福井出張所」を開設して営業力を強化するなど、年度前半は順調に推移いたしましたが、年度後半には原料相場の急激な変動による先安感からの買い控えや自動車産業などの大幅な減産により、販売量が大きく落込み減収となりました。麻織物は、リネン原料や為替の問題に加え、景気の急激な冷え込みによる高級品の販売不振が続き、大幅な減収となりました。

アパレル課は、販売環境は厳しいものの新規取引先の開拓に注力して法人ユニフォームや金融機関のレディースユニフォーム、百貨店関連のセールスプロモーション(SP)商品、さらにスポーツ

関連商品が堅調に推移して増収となりました。

カジュアル課の縫製品関係は、メンズカジュアル品に新たなブランドライセンス「ユミジェンヌ」を取得して、直接小売店販売を開始いたしました。その効果はすぐには現れず、既存商品の販売が低調に推移して減収となりました。

リビング課の寝装品関係は、春夏物綿毛布などの販売不振が続いて既存大口先への売上を維持できず、特にアクリル毛布事業の業績不透明感から業務を中止したことが響き、大幅な減収となりました。

刺繍レース品を扱う栃木サイボー(株)は、低迷する婦人服市場の影響を受け、服地・付属品ともに販売数量が伸びず減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は50億2百万円(前期比12.5%減)となり営業損失は前期に比べ61百万円増加し、1億99百万円となりました。

不動産活用事業

不動産活用事業においては、一昨年11月に増床リニューアルオープンした「イオンモール川口キャラ」は、「回遊型ショッピング」ができるという利便性がお客様に高く評価され、特に1階の増設部分の「食文化の充実」のための大人向けの高級なレストランや女性向け健康食レストランの店舗が牽引役となり、ショッピングモール全体の集客能力が拡大、年度前半の集客は順調に推移いたしました。景気の悪化した年度後半は、個人消費の落ち込みや近隣の大型ショッピングモールの新規開店などの影響が徐々に見られました。しかしながら、二つの大型商業施設を中心とした当社の不動産事業収入は増設効果などにより増加して、安定した収益基盤を拡充できました。

また3箇所のゴルフ練習場(川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ)と川口自動車学校を運営する埼玉興業(株)は、若年層のゴルフ人口の増加と身近なレジャー志向が進む中、ゴルフ練習場は引き続き増収となりました。また自動車学校は、少子化による18歳人口の減少、車検費用など管理費用負担感の高まりによる「自家用自動車離れ」の若年層への影響などの原因により、最近は入校生の減少が続いており、減収となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は47億13百万円(前期比4.1%増)となり、営業利益は16億8百万円(前期比1.4%増)となりました。

その他の事業

ギフト事業部の慶弔ギフト品販売は、景気の低迷による消費者の生活防衛意識の高まりにより葬儀の簡素化や節約が進み、特に年度後半は伸び悩みましたが、年間では施行件数の増加や法事先への拡販により僅かながら増収となりました。

自動車板金塗装修理事業は、急激な景気の落ち込みによる影響があったものの、トヨタ生産方式の定着やネットヨタ東埼玉(株)との連携強化により受注数量を確保して、小幅の増収となりました。

インテリア施工事業の神根サイボー(株)は、建設業界が総じて低迷する中、一般工事の受注や関連グループ企業との連携に努めましたが減収となりました。

自動給水植木鉢の販売・レンタル事業のディアグリーンサイボー(株)は、環境改善効果のある観葉植物のオフィス需要の開拓に注力して、自動給水プランター「e-プランター」の販売やレンタル事業の新規拡販に努めましたが減収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は8億33百万円(前期比8.9%減)となり、損失が10百万円増加し、営業損失は9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は24億52百万円となり、前連結会計年度末より10億22百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ6億50百万円増加し21億83百万円となりました。これは主に、長期預り保証金が8億32百万円減少しましたが、たな卸資産が3億10百万円、法人税等の支払額が6億12百万円減少し、消費税等が3億7百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ35億9百万円減少し4億12百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が34億26百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ29億72百万円減少し7億48百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が21億円減少し、借入金の返済が進んだこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の状況」を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

「生産実績」の金額は、当期製造費用で記載しており、それ以外のものは、販売価格によっております。また、セグメント間の取引については、相殺消去しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	650,627	123.2
その他の事業		
合計	650,627	123.2

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,556,381	76.8
その他の事業	207,726	100.2
合計	3,764,107	77.8

(3) 受注状況

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	4,730,395	83.1	188,229	40.9
その他の事業	835,166	99.4	11,458	115.3
合計	5,565,561	85.2	199,688	42.5

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	5,002,422	87.5
不動産活用事業	4,713,033	104.1
その他の事業	833,648	91.1
合計	10,549,105	94.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンモール㈱	2,485,695	22.3	2,739,518	26.0

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営基本方針は、「顧客重視」「株主重視」「社員・地域重視」を掲げて、豊かな生活に役立つ商品・サービスを提供して地域経済の発展に寄与するとともに、資本効率ならびに収益性を高めて、株主の皆様へ報いる企業価値の向上を目指すことが大変重要であると考えております。

創業60周年の昨年にスタートした「中期営業計画」(S B 111計画)の3年後の到達目標は、「抜本的対策による繊維事業の黒字化の実現」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業」のさらなる拡充と、当社グループにおけるその他の事業の収益貢献度の向上であります。

S B 111計画の1年目に、繊維事業の抜本策として大阪リビング課の「アクリル毛布事業の廃止」、カジュアル課の「岐阜出張所の営業所への格上げ」、マテリアル課の「福井出張所」の開設をそれぞれ実施いたしました。岐阜営業所は、男性カジュアル品の「桂由美ブランド・コムジエンヌ」の小売販売への進出・拡販、福井出張所は、レーヨン長繊維の販売先の集積する生産基地の情報活用による拡販対策をそれぞれ目標にしたものです。また法人ユニフォームやS P商品、スポーツ関連商品のアパレル課は、営業力を強化するため営業・生産管理人員を増員いたしました。

同時に、繊維事業本部の各課に分かれていたシステムを統一し、パッケージ業務ソフト「ERPシステム(ドイツのS A P社)」の導入を実現いたしました。これにより、繊維事業本部の営業組織と事務組織のフラット化(一元化)を本年度は目指しております。

この結果、営業成績の向上と事務コストの削減を図って「繊維の黒字化」を早期に実現するものと考えております。

不動産活用事業は、二つの大型商業施設の集客力をさらに強化することに努め、競合他社施設に比べて常に優位を維持するとともに、二つの施設での約4,200人の雇用機会を維持して、地域密着型の当社グループの社会貢献を継続してまいります。さらに、老朽化した自社建物の建替えなど不動産活用事業の拡充政策の立案を推進し、且つ未活用不動産の活用方針を引き続き検討・決定していく所存であります。

その他の事業では、ギフト事業部は、葬儀システムの簡素化やギフト品の節約ムードの対策として、葬儀施行件数の受注増加と法事・慶事件数の獲得数を伸ばせる信頼の高いサービスの提供、顧客管理業務の充実などを推進して収益の安定した基盤を確立いたします。

自動車板金塗装修理事業は、ネッツトヨタ東埼玉(株)との連携を強化して、トヨタ生産方式の生産効率をさらに高め、2010年度に計画された30%の「水性塗料化」へ対応してまいります。

インテリア施工事業の神根サイボー(株)は、一般先工事を拡販して社内関連工事比率を50%以下に抑えて、事業の安定化を推進いたします。

緑化事業のディアグリーンサイボー(株)は、業績改善策として販売部門の縮小・廃止を視野に入れて、好調なレンタル部門をさらに伸ばしてまいります。

以上のような各事業の計画を実現させるため、新しい人事制度に基づき、社員の能力開発に資する「教育研修制度」を見直し、構築いたします。人材の育成に注力して営業と間接部門の人事交流や各自の役割別能力開発・自己研鑽への評価を重視いたします。

当社グループの業容の拡充による企業価値の向上はもちろんのこと、社会的責任を全うする観点から当社グループは内部統制システムを充実させ、企業組織の活性化と社員一人ひとりの法令遵守に意を用いて、内外の信頼と評価をさらに高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは市況製品を展開しており、他社との競合に伴う市場価格の変動や為替相場の変動により業績に大きな影響を受ける可能性があります。特に繊維品は中国を中心に委託生産を展開しており、競合他社が現地でより安い労働力で生産した場合、価格競争が熾烈化し売上に大きな影響を受ける可能性があります。また、繊維品は中国、韓国、台湾等からの輸入比率が高く、為替レートの円高は当社グループに好影響をもたらす、円安は悪影響を及ぼします。

(2) 製品の欠陥等

当社グループは国内及びアジア諸国において、技術指導、検品指導を強化し品質管理を徹底しておりますが、欠陥製品が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このため製品の欠陥により当社グループの業績と財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動にかかわるもの

当社グループの繊維品は、中国、韓国、台湾等アジア諸国で委託生産を展開しており、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

(4) 特定の取引先の高い依存度について

当社グループは、イオンモール(株)に対する、2店舗の大型商業施設の賃貸及びビルメンテナンス請負等の取引があり、当連結会計年度の同社との取引高は、売上高に対して26.0%（前年同期22.3%）と高い比率であります。

大型商業施設のうち、イオンモール川口グリーンシティに関しては、平成22年11月までの長期賃貸借契約を結んでおりますが、これ以降の契約更新は現時点では協議しておりません。

(5) キャッシュ・フローに関するリスク

大型商業施設2店舗の建設費は、イオンモール(株)からの無利息の預り保証金により、主として賄っております。当該保証金のうち、70%は建設協力金として、建物の竣工から10年経過後、10年間で均等返済する契約を結んでおります。また、災害等によるやむを得ない事由の解約による保証金の返済が発生した場合、自社の保有する資金では不足する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

賃貸借契約

契約会社	契約先名	契約期間	賃貸物件名
サイボー(株)	イオンモール(株)	自 平成19年11月21日 至 平成39年11月20日	イオンモール川口キャラ

敷地面積 72,324㎡

建物延面積 133,681㎡

建設協力金(契約時元本額) 4,900,000千円

保証金(契約時元本額) 2,940,000千円

(注) 平成19年11月21日に増床建物が竣工したことにより、既存建物を含めた賃貸借契約が変更されました。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億2百万円減少して273億26百万円となりました。これは主に売上債権、投資有価証券の減少、減価償却費の計上等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ8億49百万円減少して146億1百万円となりました。これは主に借入金の返済等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末(少数株主持分を含めた純資産ベース)に比べ52百万円減少して127億24百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5.5%減少して105億49百万円となりました。不動産活用事業は、平成19年11月に増床リニューアルオープンしたイオンモール川口キャラの賃貸収入が年間を通じて寄与したことやゴルフ練習場の集客力の増加により増収となりました。繊維事業は、順調に収益を拡大してきた原糸販売が、年度後半から原料相場の急激な変動により先安感からの買い控え等による販売量の落ち込みや、アクリル毛布販売が業績の不透明感から平成21年1月に事業を撤退したことにより、大幅な減収となりました。また、その他の事業は、ギフト事業部が販路の拡大効果により引き続き増収となりましたが、インテリア施工事業の神根サイボーが建設業界の低迷による影響を受けて減収となった結果、総じて減収となりました。

前連結会計年度に比べ売上原価は8.1%減少して75億45百万円となりました。これはイオンモール川口キャラの固定費増加があったものの売上高が減少しさらに為替変動等により仕入コストが減少したためであります。また、販売費及び一般管理費は、ERPの導入コスト等により6.0%増加して16億9百万円となりました。

上記の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2.7%減少して13億94百万円となりました。

経常利益は、持分法投資損失が減少しましたが、債券の利金による収益の減少や借入利息の増加により、前連結会計年度に比べ8.3%減少して13億60百万円となりました。

これらの結果、総資産経常利益率は0.5ポイント減少して4.9%、売上高経常利益率は0.4ポイント減少して12.9%となりました。

特別損失は、株式市場の低迷に伴う投資有価証券評価損や投資有価証券売却損等を計上しました。

当期純利益は、経常利益の減少及び前述した特別損失の影響等により15.3%減少して3億79百万円となりました。1株当たり当期純利益は5.02円減少して27.84円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、賃貸不動産の更なる安定収益確保と既存設備の維持に重点を置きつつ、当社についてはシステムをパッケージ業務ソフト(ERP)に移行するための投資をおこなっております。当連結会計年度の設備投資の総額は507,056千円となりました。

主なものは、先述しておりますとおり、経営管理システムの強化及び内部統制のIT化を推進する事を目的として、自社開発のシステムからパッケージ業務ソフト(ERP)に移行しました。当該導入にあたり、有形固定資産及び無形固定資産のリース資産として、293,768千円を全社資産として取得しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (臨時従 業員数) (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (埼玉県川口市)	不動産活用事業及び全社管理業務	その他の設備	261,279	918	190,045 (1,563)	267,094	52,562	771,900	22 (1)
東京支店 (東京都中央区)	繊維事業	営業設備	92,464		661,290 (90)	2,973	2,687	759,416	33 ()
B P岩槻工場 (埼玉県さいたま市岩槻区)	その他の事業及び不動産活用事業	板金塗装設備及び建物の一部を賃貸	245,607	493	()		81	246,181	22 ()
イオンモール川口 グリーンシティ (埼玉県川口市)	不動産活用事業	ショッピングセンターとして賃貸	2,628,797		411,585 (53,242)		149	3,040,532	
イオンモール川口 キャラ (埼玉県川口市)	不動産活用事業	ショッピングセンターとして賃貸	7,781,951		1,555,273 (72,324)		2,813	9,340,038	
ネットヨタ東埼玉 さいたま中尾店 (埼玉県さいたま市緑区)	不動産活用事業	自動車の販売代理店の店舗として賃貸	120,155		44,955 (1,545)			165,110	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産のソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 臨時従業員数は、外書きで()内に記載しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (埼玉県川口市)	不動産活用事業及び全社管理業務	コンピュータ周辺機器等	4,198	5,973
東京支店 (東京都中央区)	繊維事業	コンピュータ周辺機器等	1,902	3,449
B P岩槻工場 (埼玉県さいたま市岩槻区)	その他の事業	板金塗装設備	10,164	30,492

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (臨時従 業員数) (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
埼玉興業(株)	川口自動車学校 川口グリーンゴルフ アミューズメント センター (埼玉県川口市)	不動産 活用事 業	自動車教習 所 ゴルフ練習 場 の運営 不動産の賃 貸	956,338 [720]	8,586	657,282 (71,403) [530,062] <68,569>	21,932	29,149	1,673,289[530,782]	53 (23)
	黒浜グリーンゴルフ (埼玉県蓮田市)	不動産 活用事 業	ゴルフ練習 場 の運営	69,959 [53,133]	9	198,238 (14,357) [95,238] <12,792>		15,922 [12,378]	284,129 [160,750]	4 (5)
	騎西ゴルフ (埼玉県騎西町)	不動産 活用事 業	ゴルフ練習 場 の運営	71,767 [71,176]	14	194,327 (13,611) [194,327] <13,611>		1,973 [61]	268,081 [265,564]	3 (3)
栃木サイボー (株)	栃木サイボー工場 (栃木県那須烏山 市)	繊維事 業	刺繍レー スの 製造	42,401 [25,548]	4,367	10,933 (19,607) [10,605] <19,019>		613	58,315 [36,154]	13 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 国内子会社で、親会社より賃借している物件の金額を[]で、面積を< >で、それぞれ内書きで記載しております。

3 臨時従業員数は、外書きで()内に記載しております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉興業(株)	川口自動車学校 (埼玉県川口市)	不動産活用事業	自動車教習シ ステム等	11,593	39,020

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	440 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,041 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成20年7月28日～平成28年6月30日 当社従業員 平成20年7月1日～平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,041 資本組入額 617	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

平成19年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	420 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	881 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成21年7月27日～平成29年6月28日 当社従業員 平成21年7月1日～平成29年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 551	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

平成20年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	420 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成22年7月25日～平成26年6月27日 当社従業員 平成22年7月1日～平成26年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 613 資本組入額 330	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
但し、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注) 4 の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が承認された場合、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が承認された場合、及び当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が承認された場合、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月24日(注)	2,000	14,000	802,000	1,402,000	800,000	825,348

(注) 第三者割当 発行価格801円 資本組入額401円
主な割当先 埼玉不動産(株) 埼玉興業(株) 計2社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	8	54	7		969	1,048	
所有株式数 (単元)		18,288	6,981	64,843	13,382		36,494	139,988	
所有株式数 の割合(%)		13.06	4.99	46.32	9.56		26.07	100.00	

(注) 自己株式6,127株は、「個人その他」に61単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
埼玉不動産株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	2,183	15.59
飯塚元一	埼玉県川口市	832	5.94
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸2625番地	703	5.02
株式会社埼玉りそな銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	668	4.77
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	664	4.74
そしあす証券株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	645	4.60
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	626	4.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	605	4.32
飯塚之子	埼玉県川口市	559	3.99
有限会社エヌ・アイ	埼玉県川口市芝1丁目46番14号	500	3.57
計		7,986	57.05

(注) 埼玉興業株式会社は、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		
	(相互保有株式) 普通株式 703,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,289,300	132,893	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		132,893	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1-1-70	6,100		6,100	0.04
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸2625	703,400		703,400	5.02
計		709,500		709,500	5.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該ストックオプション制度は、会社法に基づき取締役会において決議されたものであり、当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年 6月29日	平成19年 6月28日	平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9(注)1 当社従業員 5 その他 3(注)2	当社取締役 9 当社従業員 5 その他 2(注)2	当社取締役 10 当社従業員 5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 34,000(注)1 当社従業員 5,000 その他 5,000(注)2	当社取締役 33,000 当社従業員 5,000 その他 4,000(注)2	当社取締役 37,000 当社従業員 5,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		
新株予約権の取得条項に関する事項	同上		

決議年月日	平成21年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 37,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成23年 7月28日～平成27年 6月26日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 「当社取締役」には、取締役就任前に付与された1名1,000株が含まれています。なお、その条件等は、当社従業員と同一であります。

2 「その他」は、退任した取締役、定年退職した従業員であります。

3 払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値に1.05を乗じた金額とする。（1円未満の端数は切り上げる。）但し、割当日以降、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により払込金額を調整する。尚、調整後の払込金額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1) 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（但し、算式中「既発行株式数」には当社が保有する普通株式にかかる自己株式の数は含まれない。）

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- (3) 上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。
- 4 「(2)新株予約権等の状況」に記載された平成20年6月27日以前に付与したストックオプションと同一であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	79	45
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	6,127		6,127	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を第一とし、安定配当に配慮しながら継続的に増加するように努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円とし、中間配当金7円を合わせ年間14円としております。

内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月12日 取締役会決議	97	7
平成21年6月26日 定時株主総会決議	97	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	699	1,570	1,124	899	630
最低(円)	600	660	719	600	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	480	430	475	407	390	458
最低(円)	399	395	390	310	325	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		飯塚博文	昭和8年8月22日生	昭和33年5月 当社入社 昭和47年7月 同 取締役労務次長就任 昭和59年6月 同 専務取締役就任 平成4年7月 同 代表取締役社長就任 平成4年7月 埼玉興業(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成4年7月 神根サイボー(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成4年7月 栃木サイボー(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成5年5月 ネットヨタ東埼玉(株)取締役就任 (現任) 平成14年8月 ディアグリーンサイボー(株)取締役就任 (現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	199
取締役社長 代表取締役		飯塚剛司	昭和9年7月23日生	昭和34年8月 当社入社 昭和49年5月 同 取締役二次製品次長就任 昭和59年6月 同 常務取締役就任 平成4年7月 同 専務取締役就任 平成4年7月 (株)ホテルサイボー代表取締役社長就任 (現任) 平成4年7月 栃木サイボー(株)専務取締役就任 (現任) 平成4年7月 神根サイボー(株)専務取締役就任 (現任) 平成5年5月 埼玉興業(株)常務取締役就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成13年6月 ネットヨタ東埼玉(株)取締役就任 (現任) 平成14年8月 ディアグリーンサイボー(株)代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 彩貿(上海)貿易有限公司法定代表人 就任(現任)	(注)4	137
常務取締役	管理本部長 兼財務部長	藤井孝男	昭和18年5月7日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 同 取締役総務部長就任 平成14年4月 同 取締役管理担当部長兼総務部長就任 平成14年5月 栃木サイボー(株)監査役就任(現任) 平成14年8月 ディアグリーンサイボー(株)取締役就任 (現任) 平成15年6月 当社常務取締役管理担当兼総務部長就任 平成16年5月 フロリア(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成18年1月 当社常務取締役管理担当兼財務部長就任 平成19年10月 同 常務取締役管理本部長兼財務部長就任 (現任)	(注)4	1
取締役	繊維事業副本部長 営業第一グループ担当	永田和久	昭和20年5月2日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年9月 同 貿易事業部事業部長就任 平成13年6月 同 取締役貿易事業部事業部長就任 平成19年10月 同 取締役繊維事業副本部長営業第一グループ担当就任(現任)	(注)4	1
取締役	繊維事業副本部長 営業第二・三グループ担当	飯塚榮一	昭和26年8月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年10月 同 アパレル事業部事業部長就任 平成15年6月 同 取締役アパレル事業部事業部長就任 平成19年10月 同 取締役繊維事業副本部長営業第二・三グループ担当就任(現任) 平成19年12月 埼玉不動産(株)取締役就任(現任)	(注)3	161
取締役	社長室長	金子康浩	昭和20年9月15日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年10月 同 東京支店支店長就任 平成17年6月 同 取締役東京支店支店長就任 平成19年10月 同 取締役社長室長就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	総務部長	飯野和彦	昭和26年11月24日生	昭和50年4月 平成11年5月 平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月 平成18年1月	(株)埼玉銀行入行 (株)あさひ銀行(現(株)埼玉りそな銀行)浦和営業部部長就任 当社入社 同 業務部長就任 ディアグリーンサイバー(株)取締役就任(現任) 当社取締役業務部長就任 同 取締役総務部長就任(現任)	(注)3	1	
取締役		飯塚元一	昭和36年5月20日生	平成4年12月 平成13年12月 平成19年6月	埼玉不動産(株)取締役就任 同 代表取締役専務就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	832	
取締役		西原京子	昭和31年11月24日生	平成9年6月 平成12年6月 平成20年6月	日産証券(株)(現日産センチュリー証券(株))常勤監査役就任 同 取締役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3		
常勤監査役		角谷勝彦	昭和20年12月24日生	平成9年6月 平成14年6月 平成18年10月 平成20年6月	(株)あさひ銀行(現(株)埼玉りそな銀行)常勤監査役就任 不二サッシ(株)代表取締役専務執行役員就任 (株)ダイゾー非常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	1	
監査役		三沢康秀	大正10年10月10日生	昭和53年7月 昭和53年9月 昭和58年6月	関東信越国税局退官 税理士資格取得 当社監査役就任(現任)	(注)5	2	
監査役		清水秀雄	昭和19年7月21日生	昭和45年3月 昭和48年1月 平成15年6月	公認会計士登録(現在に至る) 税理士登録(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		錦戸景一	昭和28年5月2日生	昭和60年4月 平成6年1月 平成17年6月	弁護士登録(現在に至る) 光和総合法律事務所パートナー(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								1,336

- (注) 1 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役西原京子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守や企業倫理の重要性を認識し、迅速な経営意思決定を行い、健全で透明性の高い経営を実現し株主価値を高めることを最重要課題としています。その実現のために常により良い経営管理体制と開示システムの構築を目指しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用した機関設計を基本とし、10名の取締役（うち社外取締役1名）と社外監査役4名の監査役制度で臨んでおります。取締役会は月1回の定例取締役会の他に必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務状況を逐次監督しております。

さらに、原則月1回、取締役が出席する事業部長会を開催し、事業環境の分析、売上高、利益計画の進捗状況のモニタリング、情報の共有化、法令等遵守の徹底をはかり、取締役会に付議すべき事項についての事前協議ができる体制になっております。

内部統制システムの整備状況

当社が、会社の業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項の概要は、下記のとおりです。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役を含む全社員が遵守すべき「コンプライアンス規程」ならびに「行動規範」を定め、当該規程において法令等の遵守が経営の最重要課題である旨を明記し、これに基づく具体的な行動準則を規定しております。さらに当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては毅然とした対応を取ります。
- ・ 取締役を含む全社員に対して、コンプライアンスに関する研修を年1回以上行います。
- ・ 各取締役は、他の取締役の職務執行に関し、取締役会における十分な審議を通じて適切に監視監督義務を遂行します。
- ・ 監査役は、取締役の職務執行が法令及び定款その他社内規程に適合するための体制について、取締役が適切に運用、改善しているかについて監視、検証し、必要に応じて助言又は勧告等を行います。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の業務執行に係る情報を記載、記録した文書、電子媒体等については、「文書管理規程」に基づき適切に保存・管理します。
- ・ これらの情報の保存・管理状況については、内部統制室が定期的に確認を行います。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社が認識するリスクを適切に管理し危険発生を防止するために「内部監査規程」に基づき内部統制室が内部監査プログラムを実行し、その監査結果を取締役に報告します。
- ・ 上記の監査結果に基づき、取締役会は関連する社内規程の整備その他の対応を行い、又、不測の事態が発生した場合に備え、迅速且つ組織的な対応により被害を最小限に抑えるための体制を整えます。

ニ．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会による重要事項の意思決定に基づく業務執行につき、「職務権限規程」に基づき、予め各取締役の権限及び責任の所在並びに執行方法の詳細を明確化し、職務執行の迅速化及び効率化を図ります。
- ・ 単年度利益計画の達成度により部門毎に業績を評価し、取締役の職務執行の効率性向上を促します。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

上記イ．の体制に加えて「内部監査規程」に基づき、内部統制室が定期的に業務運営の状況を監査し、業務の合法性及び社内規則の遵守状況を確認します。

ヘ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 「グループ会社管理規程」に基づき、事業内容の定期的な報告及び重要案件についての事前協議の体制を整備します。
- ・ 「内部監査規程」に基づき、内部統制室がグループ会社の業務の適正性につき定期的な内部監査を実行し、その結果を取締役に定期的に報告します。

ト．監査役補助使用人

必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を置いております。

チ．監査役補助使用人の独立性

当該使用人の任命や異動等については、監査役の求めに応じて、取締役と意見交換の上決定します。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

常勤監査役は「会議体規程」に定める重要な会議に出席し、又、必要に応じて、取締役及び使用人から随時報告を求め、業務執行状況の確認を行います。又、「監査役監査基準」に基づき、経営・業績に影響を及ぼす重要事項について、監査役がその都度報告を受ける体制を確保します。

ヌ．その他監査役の監査が有効的に行われることを確保するための体制

「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づき、監査役の職務分担、代表取締役との定期的な会合、内部統制室及び会計監査人との定期的な情報交換の機会を確保します。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長に直結した内部統制室（３名）を設置して専属の室員を配置し、内部監査規程に基づき計画的に社内の業務監査を行っております。内部統制室は、当社及び当社グループの各社の組織、制度、業務等が、経営方針、各種法令及び諸規定等に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正や誤謬の防止、正確な管理情報伝達、資産の保全、業務活動の改善向上等をはかり、経営効率の増進に資することを使命としております。

監査役につきましては、経営に対する監視・監査機能を高めるために、監査役会を原則月1回開催し、さらに、取締役会ならびに社内の重要な会議にも参加し、取締役の職務執行を監視できる体制を取っております。

内部統制室ならびに監査役は、会計監査人と必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。

会計監査の状況

会社法監査と金融商品取引法監査は、監査法人トーマツに依頼しております。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

平成21年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 浅子 正明、山本 哲生

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 8名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

企業価値の向上と企業活動の持続的発展を阻害する不確実性要因を含むリスクに対応するため、当社は、社内規程等の充実、諸会議の機動的運営等により、リスクに対する管理体制を整備し、重大なリスクが発生した場合は、社長を含む全取締役は、そのリスク軽減に取り組み、全社を挙げて対応する体制を取っております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 11名 93百万円（当該事業年度に係る報酬等、うち社外取締役 1名 1百万円）

監査役 5名 21百万円（当該事業年度に係る報酬等、全て社外監査役）

- (注) 1 上記報酬等の額のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)60百万円を支払っております。
- 2 上記取締役の報酬等の額にはストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額5百万円（うち、平成20年6月27日退任取締役1名 0百万円）を含んでおります。なお、取締役就任前に付与した新株予約権に係る費用は含めておりません。
- 3 上記には、当期中に退任した取締役1名及び社外監査役1名を含んでおります。
- 4 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額（取締役10名 7百万円、監査役4名 0百万円）が含まれております。また、過年度の役員退職慰労引当金は取締役9名 98百万円、監査役3名 15百万円であります。
- 5 過年度の有価証券報告書で開示した報酬等及び当該事業年度に係る報酬等の額のほか平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名及び退任社外監査役1名に対しそれぞれ0百万円（うち社外取締役1名 0百万円）を支給しております。
- 6 平成21年6月26日開催の定時株主総会において決議された退任する取締役1名に対し上記報酬等の額を超える支給額は0百万円であります。
- 7 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、役員賞与支給予定額33百万円（取締役 28百万円、監査役 5百万円）が含まれております。

(5) 責任限定契約の内容

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とします。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うためであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			33	8
連結子会社				
計			33	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,809	2,921,736
受取手形及び売掛金	1,704,658	1,191,373
有価証券	361,372	206,610
たな卸資産	827,339	-
商品及び製品	-	532,584
仕掛品	-	22,042
原材料及び貯蔵品	-	43,967
繰延税金資産	98,476	135,275
その他	272,131	216,403
貸倒引当金	2,631	19,067
流動資産合計	5,075,155	5,250,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 24,338,453	² 24,389,829
減価償却累計額	11,052,437	11,874,759
建物及び構築物(純額)	13,286,015	12,515,069
機械装置及び運搬具	216,308	208,379
減価償却累計額	188,286	190,505
機械装置及び運搬具(純額)	28,021	17,873
工具、器具及び備品	510,016	512,193
減価償却累計額	430,773	447,671
工具、器具及び備品(純額)	79,242	64,522
土地	² 5,504,766	² 5,572,728
リース資産	-	72,428
減価償却累計額	-	5,716
リース資産(純額)	-	66,711
建設仮勘定	-	2,160
有形固定資産合計	18,898,046	18,239,065
無形固定資産		
投資その他の資産	76,399	296,303
投資有価証券	¹ 3,730,306	¹ 2,973,978
長期貸付金	106,600	102,200
繰延税金資産	91,378	286,077
その他	¹ 262,174	¹ 254,906
貸倒引当金	10,778	76,817
投資その他の資産合計	4,179,682	3,540,345
固定資産合計	23,154,127	22,075,714
資産合計	28,229,283	27,326,640

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590,320	483,158
短期借入金	² 350,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	² 210,000	² 210,000
リース債務	-	57,551
未払法人税等	165,687	163,729
賞与引当金	103,463	111,721
役員賞与引当金	38,460	39,210
その他	² 823,799	² 718,297
流動負債合計	2,281,730	1,833,667
固定負債		
長期借入金	² 1,855,000	² 1,645,000
リース債務	-	260,830
退職給付引当金	361,213	315,081
役員退職慰労引当金	164,080	163,259
長期預り保証金	² 10,060,498	² 9,836,416
繰延税金負債	99,562	-
その他	² 629,438	² 547,465
固定負債合計	13,169,793	12,768,054
負債合計	15,451,523	14,601,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	868,685	868,685
利益剰余金	8,745,366	8,912,417
自己株式	251,947	251,993
株主資本合計	10,764,103	10,931,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,324	94,497
繰延ヘッジ損益	55,526	34,409
評価・換算差額等合計	256,797	60,087
新株予約権	10,857	17,273
少数株主持分	1,746,000	1,716,449
純資産合計	12,777,759	12,724,918
負債純資産合計	28,229,283	27,326,640

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,159,635	10,549,105
売上原価	1 8,208,199	1 7,545,646
売上総利益	2,951,436	3,003,458
販売費及び一般管理費	2 1,518,021	2 1,609,043
営業利益	1,433,414	1,394,415
営業外収益		
受取利息	89,293	34,689
受取配当金	43,272	42,277
出向者退職金受入額	16,208	4,512
その他	51,419	45,093
営業外収益合計	200,194	126,573
営業外費用		
支払利息	96,567	129,891
持分法による投資損失	21,333	461
その他	32,851	30,379
営業外費用合計	150,751	160,732
経常利益	1,482,857	1,360,256
特別利益		
固定資産売却益	3 409	3 1,884
投資有価証券売却益	39,181	45,251
貸倒引当金戻入額	42,291	-
特別利益合計	81,882	47,136
特別損失		
固定資産除却損	4 84,228	4 17,786
固定資産売却損	5 177	5 861
投資有価証券評価損	322,598	511,806
投資有価証券売却損	625	113,132
貸倒引当金繰入額	-	256,089
役員退職慰労引当金繰入額	159,388	-
特別損失合計	567,017	899,677
税金等調整前当期純利益	997,722	507,715
法人税、住民税及び事業税	548,421	355,687
法人税等調整額	48,700	207,184
法人税等合計	597,122	148,503
少数株主損失()	47,673	20,487
当期純利益	448,273	379,699

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,402,000	1,402,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
前期末残高	866,272	868,685
当期変動額		
自己株式の処分	2,412	-
当期変動額合計	2,412	-
当期末残高	868,685	868,685
利益剰余金		
前期末残高	8,456,222	8,745,366
当期変動額		
剰余金の配当	159,130	212,648
当期純利益	448,273	379,699
当期変動額合計	289,143	167,051
当期末残高	8,745,366	8,912,417
自己株式		
前期末残高	271,794	251,947
当期変動額		
自己株式の処分	20,050	-
自己株式の取得	203	45
当期変動額合計	19,846	45
当期末残高	251,947	251,993
株主資本合計		
前期末残高	10,452,701	10,764,103
当期変動額		
剰余金の配当	159,130	212,648
当期純利益	448,273	379,699
自己株式の処分	22,462	-
自己株式の取得	203	45
当期変動額合計	311,402	167,005
当期末残高	10,764,103	10,931,109

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	961,048	312,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	648,723	217,827
当期変動額合計	648,723	217,827
当期末残高	312,324	94,497
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,650	55,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,875	21,116
当期変動額合計	46,875	21,116
当期末残高	55,526	34,409
評価・換算差額等合計		
前期末残高	952,397	256,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	695,599	196,710
当期変動額合計	695,599	196,710
当期末残高	256,797	60,087
新株予約権		
前期末残高	3,168	10,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,689	6,416
当期変動額合計	7,689	6,416
当期末残高	10,857	17,273
少数株主持分		
前期末残高	1,773,630	1,746,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,629	29,551
当期変動額合計	27,629	29,551
当期末残高	1,746,000	1,716,449

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,181,896	12,777,759
当期変動額		
剰余金の配当	159,130	212,648
当期純利益	448,273	379,699
自己株式の処分	22,462	-
自己株式の取得	203	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715,540	219,845
当期変動額合計	404,137	52,840
当期末残高	12,777,759	12,724,918

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	997,722	507,715
減価償却費	784,385	932,741
貸倒引当金の増減額（ は減少）	54,009	82,475
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,714	8,257
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,060	750
退職給付引当金の増減額（ は減少）	75,649	46,131
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	164,080	821
受取利息及び受取配当金	132,566	76,967
支払利息	96,567	129,891
持分法による投資損益（ は益）	21,333	461
投資有価証券売却損益（ は益）	38,556	67,881
投資有価証券評価損益（ は益）	322,598	511,806
有形固定資産売却損益（ は益）	231	1,023
有形固定資産除却損	84,228	17,786
売上債権の増減額（ は増加）	328,019	461,335
たな卸資産の増減額（ は増加）	81,927	228,744
その他の流動資産の増減額（ は増加）	113,222	79,120
仕入債務の増減額（ は減少）	293,206	107,162
預り保証金の増減額（ は減少）	613,969	218,840
その他	172,200	171,732
小計	2,465,107	2,591,513
利息及び配当金の受取額	135,236	79,637
利息の支払額	96,567	129,087
法人税等の支払額	970,862	358,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,532,914	2,183,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	199,781	40,000
有価証券の売却による収入	102,781	452,101
有形固定資産の取得による支出	3,612,538	185,685
有形固定資産の売却による収入	733	4,763
投資有価証券の取得による支出	1,201,708	861,272
投資有価証券の売却による収入	1,114,315	238,117
定期預金の増減額（ は増加）	28,185	85,537
長期貸付けによる支出	43,000	-
長期貸付金の回収による収入	17,000	15,600
その他	127,727	49,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,921,741	412,246

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,650,000	400,000
短期借入金の返済による支出	1,350,000	700,000
長期借入れによる収入	2,100,000	-
長期借入金の返済による支出	35,000	210,000
配当金の支払額	159,130	212,648
少数株主への配当金の支払額	6,184	6,184
自己株式の売却による収入	24,190	-
その他	203	20,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,223,673	748,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	165,153	1,022,389
現金及び現金同等物の期首残高	1,595,155	1,430,002
現金及び現金同等物の期末残高	1,430,002	2,452,392

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 神根サイボー(株) 埼玉興業(株) 栃木サイボー(株) ディアグリーンサイボー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 フロリア(株) 彩貿(上海)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 神根サイボー(株) 埼玉興業(株) 栃木サイボー(株) ディアグリーンサイボー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 フロリア(株) 彩貿(上海)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ネットトヨタ東埼玉(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(フロリア(株)、彩貿(上海)貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ネットトヨタ東埼玉(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち神根サイボー(株)及びディアグリーンサイボー(株)の決算日は平成20年2月29日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち神根サイボー(株)及びディアグリーンサイボー(株)の決算日は平成21年2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券で時価のあるもの 同 左 その他有価証券で時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 主として移動平均法による低 価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)については 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号))に伴い、当 連結会計年度から平成19年4月1日 以降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。 この変更に伴う損益に与える影響 及びセグメント情報に与える影響は 軽微であり、セグメント情報の影響 額の記載を省略しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3 月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で当該未償却残 高を均等償却する方法によっており ます。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸 資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。 製品、商品、原材料、仕掛品 主として移動平均法 貯蔵品 主として最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響 及びセグメント情報に与える影響は 軽微であり、セグメント情報の影響 額の記載を省略しております。 デリバティブ取引 同 左 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く) については定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は、 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であり、セグメント情報の影響額の記載を省略しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、下記により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当社及び連結子会社の当連結会計年度中の発生額11,224千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額159,388千円は特別損失に計上しております。また、持分法適用会社の当連結会計年度及び過年度分相当額の合計に対する当社の持分27,619千円は、営業外費用に計上しております。この結果、営業利益は11,224千円、経常利益は38,843千円、税金等調整前当期純利益は191,669千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました固定資産の「破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権」(当連結会計年度10,654千円)は、金額が僅少であるため当連結会計年度においては、固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ773,800千円、34,760千円、18,777千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 353,485千円	投資有価証券(株式) 332,459千円
子会社出資金(投資その他の資産の「その他」) 45,890千円	子会社出資金(投資その他の資産の「その他」) 45,890千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物及び構築物 8,352,826千円	建物及び構築物 7,877,261千円
土地 1,907,097千円	土地 1,907,097千円
合計 10,259,923千円	合計 9,784,358千円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 300,000千円	1年内返済予定の長期借入金 210,000千円
1年内返済予定の長期借入金 210,000千円	前受収益(流動負債の「その他」) 80,869千円
前受収益(流動負債の「その他」) 80,869千円	長期借入金 1,645,000千円
長期借入金 1,855,000千円	長期預り保証金 7,283,610千円
長期預り保証金 7,198,420千円	長期前受収益(固定負債の「その他」) 466,176千円
長期前受収益(固定負債の「その他」) 547,046千円	合計 9,685,656千円
合計 10,191,336千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 売上原価に算入した評価損の内訳	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
商品及び製品 28,402千円	41,590千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給料手当 567,367千円	給料手当 565,978千円
賞与引当金繰入額 66,428千円	賞与引当金繰入額 69,846千円
役員賞与引当金繰入額 38,460千円	役員賞与引当金繰入額 39,210千円
退職給付費用 45,847千円	退職給付費用 30,523千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,224千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,822千円
	貸倒引当金繰入額 12,078千円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 409千円	機械装置及び運搬具 402千円
	工具、器具及び備品 268千円
	土地 1,214千円
	合計 1,884千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 44,953千円	建物及び構築物 9,119千円
機械装置及び運搬具 30千円	機械装置及び運搬具 135千円
工具、器具及び備品 170千円	工具、器具及び備品 400千円
解体撤去費用 39,074千円	解体撤去費用 8,131千円
合計 84,228千円	合計 17,786千円
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 177千円	機械装置及び運搬具 861千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000			14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	387,897	248	28,937	359,208

(注) 1. 増加248株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少28,937株は、連結子会社が保有している親会社株式を売却したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式					7,392
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式					3,465
合計							10,857

(注) 平成18年及び平成19年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,386	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	79,743	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,614	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額9円には、記念配当3円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000			14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,208	79		359,287

(注) 増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,448
提出会社	平成19年新株予約権	8,085
提出会社	平成20年新株予約権	740
合計		17,273

(注) 1 平成19年及び平成20年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来していません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,614	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	93,033	7	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(注) 平成20年6月27日定時株主総会で決議された1株当たり配当額9円には、記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,033	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,813,809千円	現金及び預金勘定 2,921,736千円
有価証券勘定 361,372千円	有価証券勘定 206,610千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 383,806千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 469,344千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 361,372千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 206,610千円
現金及び現金同等物 1,430,002千円	現金及び現金同等物 2,452,392千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>71,148</td> <td>30,492</td> <td>40,656</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>176,541</td> <td>142,419</td> <td>34,121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,234</td> <td>27,533</td> <td>52,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,924</td> <td>200,445</td> <td>127,478</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	71,148	30,492	40,656	工具、器具及び備品	176,541	142,419	34,121	その他	80,234	27,533	52,700	合計	327,924	200,445	127,478	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>71,148</td> <td>40,656</td> <td>30,492</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>77,843</td> <td>69,409</td> <td>8,433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,234</td> <td>41,214</td> <td>39,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,226</td> <td>151,280</td> <td>77,945</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	71,148	40,656	30,492	工具、器具及び備品	77,843	69,409	8,433	その他	80,234	41,214	39,020	合計	229,226	151,280	77,945
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	71,148	30,492	40,656																																						
工具、器具及び備品	176,541	142,419	34,121																																						
その他	80,234	27,533	52,700																																						
合計	327,924	200,445	127,478																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	71,148	40,656	30,492																																						
工具、器具及び備品	77,843	69,409	8,433																																						
その他	80,234	41,214	39,020																																						
合計	229,226	151,280	77,945																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 42,061千円 1年超 85,417千円 合計 127,478千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,769千円 1年超 51,176千円 合計 77,945千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 45,625千円 減価償却費相当額 45,625千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 40,912千円 減価償却費相当額 40,912千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ERPシステムのサーバコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、ERPシステム(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,489,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,564,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,053,959千円</td> </tr> </table>	1年内	1,489,451千円	1年超	3,564,508千円	合計	5,053,959千円
1年内	1,489,451千円						
1年超	3,564,508千円						
合計	5,053,959千円						

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債等	29,993	29,816	176	29,996	29,979	17
合計	29,993	29,816	176	29,996	29,979	17

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	587,415	1,131,321	543,906	503,715	766,278	262,562
(2) 債券						
国債・地方債等	199,702	200,946	1,243	199,702	201,213	1,510
社債						
その他						
(3) その他	68,042	76,818	8,776	14,970	16,625	1,654
小計	855,160	1,409,086	553,926	718,388	984,117	265,728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	269,347	239,617	29,730	260,634	190,223	70,411
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債	725,770	701,200	24,570	393,200	372,659	20,541
その他	100,000	100,000		40,000	40,000	
(3) その他	576,029	511,432	64,596	339,668	258,856	80,811
小計	1,671,146	1,552,249	118,896	1,033,503	861,739	171,764
合計	2,526,306	2,961,336	435,030	1,751,891	1,845,856	93,964

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	1,109,426	690,218
売却益の合計額(千円)	39,181	45,251
売却損の合計額(千円)	625	113,132

4 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	737,703	963,323
その他	9,161	8,953

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等		230,945		
(2) 社債	236,125	64,810		401,265
(3) その他	100,000			
2 その他				
投資信託	25,247	349,982	27,939	17,743
合計	361,372	645,737	27,939	419,008

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について322,548千円、その他の有価証券で時価のない株式について50千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	150,330	80,879		
(2) 社債	16,280	27,270		329,109
(3) その他	40,000			
2 その他				
投資信託		97,709	27,251	10,519
合計	206,610	205,858	27,251	339,628

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について511,806千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末日の時価と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握し、連結会計年度末日において下落率50%超の有価証券及び下落率30%～50%の有価証券で過去1年以内に継続して30%を超えて下落している銘柄を減損処理の対象とすることとしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建営業取引に係る輸出入契約の範囲内で為替予約取引を行っております。 また、将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に対する管理体制は、取締役会で承認された方針に基づき、管理部門において、取引の実行及び管理を行い、定期的に取締役会で報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	469,680	469,680	454,885	14,794
合 計		469,680	469,680	454,885	14,794

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引契約を締結している金融機関から提出された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	352,260	352,260	342,470	9,789
合 計		352,260	352,260	342,470	9,789

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引契約を締結している金融機関から提出された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、定年退職者を対象とした適格退職年金制度に加入していません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は、平成21年 4月 1日において従来加入しておりました適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度に移行しております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">551,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">190,002千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,213千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	551,216千円	年金資産残高	190,002千円	退職給付引当金	361,213千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">476,335千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">161,253千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,081千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	476,335千円	年金資産残高	161,253千円	退職給付引当金	315,081千円
退職給付債務	551,216千円												
年金資産残高	190,002千円												
退職給付引当金	361,213千円												
退職給付債務	476,335千円												
年金資産残高	161,253千円												
退職給付引当金	315,081千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,674千円</td> </tr> </table>	勤務費用	70,674千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,270千円</td> </tr> </table>	勤務費用	48,270千円								
勤務費用	70,674千円												
勤務費用	48,270千円												

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

- 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 7,689千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 44,000株
付与日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年7月28日)から権利確定日(取締役は平成20年7月27日、従業員は平成20年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成18年7月28日～平成20年7月27日 従業員 平成18年7月28日～平成20年6月30日
権利行使期間	取締役 平成20年7月28日～平成28年6月30日 従業員 平成20年7月1日～平成28年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 42,000株
付与日	平成19年7月27日
権利確定条件	付与日(平成19年7月27日)から権利確定日(取締役は平成21年7月26日、従業員は平成21年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成19年7月27日～平成21年7月26日 従業員 平成19年7月27日～平成21年6月30日
権利行使期間	取締役 平成21年7月27日～平成29年6月28日 従業員 平成21年7月1日～平成29年6月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前		
期首(株)	44,000	
付与(株)		42,000
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	44,000	42,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	1,041	881
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	192	220

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 31.20%

平成12年7月3日～平成19年7月28日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 12円/株

平成19年3月期の配当実績による

無リスク利子率 1.57%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、見積もっておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,416千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 (注) 1 当社従業員 5名 その他 3名 (注) 2
株式の種類及び付与数	普通株式 44,000株
付与日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年7月28日)から権利確定日(取締役は平成20年7月27日、従業員は平成20年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成18年7月28日～平成20年7月27日 従業員 平成18年7月28日～平成20年6月30日
権利行使期間	取締役 平成20年7月28日～平成28年6月30日 従業員 平成20年7月1日～平成28年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 5名 その他 2名 (注) 2
株式の種類及び付与数	普通株式 42,000株
付与日	平成19年7月27日
権利確定条件	付与日(平成19年7月27日)から権利確定日(取締役は平成21年7月26日、従業員は平成21年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成19年7月27日～平成21年7月26日 従業員 平成19年7月27日～平成21年6月30日
権利行使期間	取締役 平成21年7月27日～平成29年6月28日 従業員 平成21年7月1日～平成29年6月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 42,000株
付与日	平成20年7月25日
権利確定条件	付与日(平成20年7月25日)から権利確定日(取締役は平成22年7月24日、従業員は平成22年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成20年7月25日～平成22年7月24日 従業員 平成20年7月25日～平成22年6月30日
権利行使期間	取締役 平成22年7月25日～平成26年6月27日 従業員 平成22年7月1日～平成26年6月27日

(注) 1 「当社取締役」のうち、1名については、取締役就任前に付与されたものであり、その条件等は従業員と同一であります。

2 「その他」は、退任した取締役、定年退職した従業員であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月27日
権利確定前			
期首(株)	44,000	42,000	
付与(株)			42,000
失効(株)			
権利確定(株)	44,000		
未確定残(株)		42,000	42,000
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)	44,000		
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	44,000		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月27日
権利行使価格(円)	1,041	881	613
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	192	220	47

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 21.77%

平成12年 7 月 3 日～平成20年 7 月14日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 2年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 15円/株

平成20年 3 月期の配当実績による

無リスク利率 0.81%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、見積もっておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,948千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,062千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,651千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">12,167千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">20,945千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,775千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,299千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">98,476千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産、固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">141,945千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,213千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">138,553千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結子会社繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">97,140千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">79,110千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">518,963千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">284,335千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">234,627千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51,485千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">181,711千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">9,613千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">242,811千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 8,183千円</p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91,378千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">99,562千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">持分法投資損失による影響額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.8%</td></tr> </table>	未払事業税	14,948千円	賞与引当金	42,062千円	役員賞与引当金	15,651千円	繰延ヘッジ損益	12,167千円	その他	20,945千円	繰延税金資産	105,775千円	評価性引当額	7,299千円	繰延税金資産合計	98,476千円	退職給付引当金	141,945千円	役員退職慰労引当金	62,213千円	投資有価証券評価損	138,553千円	連結子会社繰越欠損金等	97,140千円	その他	79,110千円	繰延税金資産	518,963千円	評価性引当額	284,335千円	繰延税金資産合計	234,627千円	固定資産圧縮積立金	51,485千円	その他有価証券評価差額金	181,711千円	その他	9,613千円	繰延税金負債合計	242,811千円	繰延税金資産	91,378千円	繰延税金負債	99,562千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.7%	評価性引当額	17.9%	持分法投資損失による影響額	0.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,996千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,542千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,955千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,944千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">34,033千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">137,472千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,196千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">135,275千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産、固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124,713千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,706千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">232,951千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結子会社繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">117,631千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">94,168千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">632,170千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242,852千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">389,318千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">49,987千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,388千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,863千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">103,240千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 286,077千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">情報基盤強化整備等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.2%</td></tr> </table>	未払事業税	6,996千円	賞与引当金	45,542千円	役員賞与引当金	15,955千円	投資有価証券評価損	34,944千円	その他	34,033千円	繰延税金資産	137,472千円	評価性引当額	2,196千円	繰延税金資産合計	135,275千円	退職給付引当金	124,713千円	役員退職慰労引当金	62,706千円	投資有価証券評価損	232,951千円	連結子会社繰越欠損金等	117,631千円	その他	94,168千円	繰延税金資産	632,170千円	評価性引当額	242,852千円	繰延税金資産合計	389,318千円	固定資産圧縮積立金	49,987千円	その他有価証券評価差額金	45,388千円	その他	7,863千円	繰延税金負債合計	103,240千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額	9.9%	情報基盤強化整備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	5.4%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%
未払事業税	14,948千円																																																																																																																								
賞与引当金	42,062千円																																																																																																																								
役員賞与引当金	15,651千円																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	12,167千円																																																																																																																								
その他	20,945千円																																																																																																																								
繰延税金資産	105,775千円																																																																																																																								
評価性引当額	7,299千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	98,476千円																																																																																																																								
退職給付引当金	141,945千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	62,213千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	138,553千円																																																																																																																								
連結子会社繰越欠損金等	97,140千円																																																																																																																								
その他	79,110千円																																																																																																																								
繰延税金資産	518,963千円																																																																																																																								
評価性引当額	284,335千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	234,627千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	51,485千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	181,711千円																																																																																																																								
その他	9,613千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	242,811千円																																																																																																																								
繰延税金資産	91,378千円																																																																																																																								
繰延税金負債	99,562千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																								
住民税均等割	0.7%																																																																																																																								
評価性引当額	17.9%																																																																																																																								
持分法投資損失による影響額	0.9%																																																																																																																								
その他	0.5%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%																																																																																																																								
未払事業税	6,996千円																																																																																																																								
賞与引当金	45,542千円																																																																																																																								
役員賞与引当金	15,955千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	34,944千円																																																																																																																								
その他	34,033千円																																																																																																																								
繰延税金資産	137,472千円																																																																																																																								
評価性引当額	2,196千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	135,275千円																																																																																																																								
退職給付引当金	124,713千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	62,706千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	232,951千円																																																																																																																								
連結子会社繰越欠損金等	117,631千円																																																																																																																								
その他	94,168千円																																																																																																																								
繰延税金資産	632,170千円																																																																																																																								
評価性引当額	242,852千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	389,318千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	49,987千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	45,388千円																																																																																																																								
その他	7,863千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	103,240千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																																																								
住民税均等割	0.6%																																																																																																																								
評価性引当額	9.9%																																																																																																																								
情報基盤強化整備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	5.4%																																																																																																																								
その他	1.7%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																																																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,716,830	4,527,350	915,454	11,159,635		11,159,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	586	16,684	233,378	250,650	(250,650)	
計	5,717,417	4,544,035	1,148,833	11,410,286	(250,650)	11,159,635
営業費用	5,855,070	2,957,045	1,147,627	9,959,743	(233,521)	9,726,221
営業利益又は営業損失 ()	137,652	1,586,989	1,206	1,450,542	(17,128)	1,433,414
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,385,140	18,156,805	540,439	22,082,386	6,146,896	28,229,283
減価償却費	16,249	737,864	30,272	784,385		784,385
資本的支出	72,860	3,543,941	4,128	3,620,931	53,393	3,674,324

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
繊維事業	レーヨン系、合繊系、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,234,932千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

4 資本的支出及び減価償却費には、無形固定資産の増加額及び償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,002,422	4,713,033	833,648	10,549,105		10,549,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		16,782	218,370	235,152	(235,152)	
計	5,002,422	4,729,815	1,052,018	10,784,257	(235,152)	10,549,105
営業費用	5,201,854	3,121,298	1,061,256	9,384,408	(229,719)	9,154,689
営業利益又は営業損失 ()	199,431	1,608,517	9,237	1,399,848	(5,433)	1,394,415
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,638,193	18,198,554	370,442	21,207,191	6,119,449	27,326,640
減価償却費	31,105	881,590	20,046	932,741		932,741
資本的支出	25,998	181,033	6,112	213,144	293,912	507,056

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
繊維事業	レーヨン系、合繊系、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,207,406千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は本邦に所在するため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	飯塚 豊			当社代表取締役 役会長の子	直接 0.7			土地建物の賃借	3,560		
								東京支店の不動産の購入	71,000	建物 土地 借地権	17,400 42,290 11,309
	飯塚榮一			当社取締役	直接 1.2			土地建物の賃借	10,478	前払費用	915
	飯塚元一			当社取締役	直接 1.1			土地の賃借	2,250		

(注) 1 上記金額のうち、消費税等は、取引金額には含んでおりませんが、期末残高の前払費用には含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

飯塚豊氏からの不動産の購入は、不動産鑑定評価に基づき決定しております。

飯塚榮一氏との取引は埼玉県川口市の倉庫の賃借であり、飯塚元一氏との取引は本社の土地の一部の賃借であります。なお、賃借料については近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関係会社の要約財務諸表が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	飯塚 榮一			当社取締役	直接 1.2	土地建物の 賃借	不動産の賃 借	10,478	流動資産 その他	915

(注) 1 上記金額のうち、消費税等は、取引金額には含んでおりませんが、期末残高には含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

飯塚榮一氏との取引は埼玉県川口市の倉庫の賃借であり、賃借料については近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はネットヨタ東埼玉(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	ネットヨタ東埼玉(株)
流動資産合計	8,987,820
固定資産合計	4,969,573
流動負債合計	11,210,911
固定負債合計	1,546,499
純資産合計	1,199,982
売上高	17,917,906
税引前当期純損失()	17,981
当期純損失()	27,187

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	807.94円	1株当たり純資産額	805.76円
1株当たり当期純利益	32.86円	1株当たり当期純利益	27.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,777,759	12,724,918
普通株式に係る純資産額(千円)	11,020,901	10,991,196
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	10,857	17,273
少数株主持分	1,746,000	1,716,449
普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
普通株式の自己株式数(千株)	359	359
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,640	13,640

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	448,273	379,699
普通株式に係る当期純利益(千円)	448,273	379,699
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,640	13,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年及び平成19年発行分のストックオプション 新株予約権 860個 詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年及び平成20年発行分のストックオプション 新株予約権 1,280個 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	50,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	210,000	210,000	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		57,551		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,855,000	1,645,000	1.8	平成22年4月～平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		260,830		平成22年4月～平成26年11月
その他有利子負債	91,160			
合計	2,506,160	2,223,381		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	210,000	210,000	210,000	210,000
リース債務	58,474	59,423	60,398	55,595

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,518,713	2,785,082	2,870,244	2,375,063
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	449,366	130,657	17,519	206,526
四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	207,855	37,904	54,636	155,111
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純 損失() (円)	15.24	2.78	4.01	11.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,438	1,920,416
受取手形	² 1,026,021	² 687,853
売掛金	² 526,030	² 403,050
有価証券	125,247	190,330
商品及び製品	762,339	516,394
原材料	267	-
仕掛品	2,512	-
貯蔵品	574	-
原材料及び貯蔵品	-	26,956
前払費用	78,925	73,842
未収入金	21,841	23,246
繰延税金資産	75,647	71,506
その他	² 238,095	² 40,690
貸倒引当金	2,370	18,933
流動資産合計	4,036,570	3,935,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 19,285,830	¹ 19,319,710
減価償却累計額	7,645,188	8,288,529
建物(純額)	11,640,641	11,031,181
構築物	1,503,637	1,510,257
減価償却累計額	919,537	1,016,236
構築物(純額)	584,100	494,020
車両運搬具	29,846	24,622
減価償却累計額	22,676	20,892
車両運搬具(純額)	7,170	3,729
工具、器具及び備品	123,618	126,120
減価償却累計額	83,750	97,159
工具、器具及び備品(純額)	39,867	28,960
土地	¹ 4,713,376	¹ 4,781,339
リース資産	-	47,850
減価償却累計額	-	3,071
リース資産(純額)	-	44,778
建設仮勘定	-	2,160
有形固定資産合計	16,985,155	16,386,170
無形固定資産		
借地権	22,136	22,136
電話加入権	2,174	2,174

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	-	45,000
ソフトウェア仮勘定	50,000	-
リース資産	-	225,289
無形固定資産合計	74,311	294,600
投資その他の資産		
投資有価証券	2,465,345	2,138,175
関係会社株式	79,540	79,540
出資金	310	310
関係会社出資金	45,890	45,890
長期貸付金	14,600	12,200
関係会社長期貸付金	306,300	386,895
破産更生債権等	5,809	63,097
繰延税金資産	-	187,767
その他	203,194	143,964
貸倒引当金	161,203	289,560
投資その他の資産合計	2,959,786	2,768,280
固定資産合計	20,019,253	19,449,051
資産合計	24,055,824	23,384,404
負債の部		
流動負債		
支払手形	235,372	181,668
買掛金	314,865	262,456
短期借入金	¹ 300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 210,000	¹ 210,000
リース債務	-	52,881
未払金	106,486	24,386
未払法人税等	123,982	163,341
未払消費税等	-	129,102
未払費用	36,237	20,880
前受金	5,726	5,757
賞与引当金	70,155	74,507
役員賞与引当金	32,400	33,150
従業員預り金	91,160	-
1年内返還予定の預り保証金	265,128	275,124
前受収益	¹ 80,869	¹ 80,869
その他	37,248	6,204
流動負債合計	1,909,634	1,520,331
固定負債		
長期借入金	¹ 1,855,000	¹ 1,645,000
リース債務	-	242,470

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	215,170	176,143
役員退職慰労引当金	125,670	122,277
長期預り保証金	1 9,843,921	1 9,648,669
長期前受収益	1 547,046	1 466,176
繰延税金負債	22,811	-
関係会社事業損失引当金	33,243	33,010
その他	79,404	80,173
固定負債合計	12,722,267	12,413,921
負債合計	14,631,902	13,934,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金	825,348	825,348
資本剰余金合計	825,348	825,348
利益剰余金		
利益準備金	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金	75,639	73,438
退職給与積立金	19,000	-
別途積立金	5,720,000	5,989,000
繰越利益剰余金	719,675	667,844
利益剰余金合計	6,980,712	7,176,680
自己株式	3,656	3,702
株主資本合計	9,204,403	9,400,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264,187	66,961
繰延ヘッジ損益	55,526	34,409
評価・換算差額等合計	208,661	32,551
新株予約権	10,857	17,273
純資産合計	9,423,922	9,450,151
負債純資産合計	24,055,824	23,384,404

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,021,265	5,352,272
不動産賃貸収入	3,065,110	3,323,206
売上高合計	9,086,376	8,675,479
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	696,001	762,339
当期製品製造原価	479,932	601,302
当期商品及び製品仕入高	4,842,851	3,761,454
合計	6,018,785	5,125,096
商品及び製品期末たな卸高	762,339	516,394
商品及び製品売上原価	¹ 5,256,446	¹ 4,608,702
不動産賃貸費用	² 1,411,936	² 1,571,645
売上原価合計	6,668,383	6,180,347
売上総利益	2,417,993	2,495,131
販売費及び一般管理費		
運搬費	54,477	50,930
広告宣伝費	16,933	14,336
役員報酬	80,352	68,211
給料及び手当	493,804	491,707
賞与引当金繰入額	60,824	63,875
役員賞与引当金繰入額	32,400	33,150
退職給付費用	48,140	28,769
役員退職慰労引当金繰入額	8,438	8,250
法定福利費	76,185	73,774
交際費	18,478	19,716
旅費及び交通費	59,238	56,807
通信費	19,269	20,775
消耗品費	25,561	33,444
租税公課	21,016	17,277
減価償却費	16,513	46,339
不動産賃借料	47,062	35,178
貸倒引当金繰入額	-	12,200
雑費	263,571	355,363
販売費及び一般管理費合計	1,342,267	1,430,106
営業利益	1,075,726	1,065,025

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,842	12,170
受取配当金	41,522	45,737
出向者退職金受入額	5 40,059	4,512
保険解約返戻金	-	12,488
その他	40,540	29,685
営業外収益合計	132,965	104,594
営業外費用		
支払利息	95,278	127,979
デリバティブ評価損	14,794	-
その他	14,474	28,497
営業外費用合計	124,548	156,477
経常利益	1,084,143	1,013,142
特別利益		
投資有価証券売却益	19,779	5,491
固定資産売却益	-	3 1,521
貸倒引当金戻入額	16,980	-
関係会社事業損失引当金戻入額	10,839	233
特別利益合計	47,598	7,245
特別損失		
固定資産除却損	4 84,413	4 18,704
投資有価証券評価損	51,934	174,122
投資有価証券売却損	625	16,158
役員退職慰労引当金繰入額	117,232	-
貸倒引当金繰入額	-	132,913
特別損失合計	254,206	341,899
税引前当期純利益	877,535	678,488
法人税、住民税及び事業税	369,572	345,182
法人税等調整額	106,022	86,564
法人税等合計	475,594	258,617
当期純利益	401,941	419,870

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	155,844	32.2	151,408	25.2
労務費		99,625	20.6	117,466	19.5
経費		228,234	47.2	332,189	55.3
(うち外注加工費)		(178,744)	(37.0)	(295,085)	(49.1)
(うち減価償却費)		(21,418)	(4.4)	(9,427)	(1.6)
(うちその他)		(28,071)	(5.8)	(27,676)	(4.6)
当期総製造費用		483,704	100.0	601,065	100.0
仕掛品期首たな卸高	2,310		2,512		
合計	486,014		603,578		
仕掛品期末たな卸高	2,512				
他勘定への振替高	2	3,568		2,275	
当期製品製造原価		479,932		601,302	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 9,330千円 退職給付費用 8,005千円</p> <p>2 主として販売費への振替であります。</p> <p>3 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。</p>	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 10,631千円 退職給付費用 4,931千円</p> <p>2 主として販売費への振替であります。</p> <p>3 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,402,000	1,402,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	825,348	825,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825,348	825,348
資本剰余金合計		
前期末残高	825,348	825,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825,348	825,348
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	266,398	266,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	77,981	75,639
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,342	2,200
当期変動額合計	2,342	2,200
当期末残高	75,639	73,438
退職給与積立金		
前期末残高	19,000	19,000
当期変動額		
退職給与積立金の取崩		19,000
当期変動額合計	-	19,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	19,000	-
別途積立金		
前期末残高	5,220,000	5,720,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	269,000
当期変動額合計	500,000	269,000
当期末残高	5,720,000	5,989,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	983,320	719,675
当期変動額		
剰余金の配当	167,929	223,902
当期純利益	401,941	419,870
固定資産圧縮積立金の取崩	2,342	2,200
退職給与積立金の取崩	-	19,000
別途積立金の積立	500,000	269,000
当期変動額合計	263,645	51,830
当期末残高	719,675	667,844
利益剰余金合計		
前期末残高	6,746,700	6,980,712
当期変動額		
剰余金の配当	167,929	223,902
当期純利益	401,941	419,870
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
退職給与積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	234,011	195,968
当期末残高	6,980,712	7,176,680
自己株式		
前期末残高	3,453	3,656
当期変動額		
自己株式の取得	203	45
当期変動額合計	203	45
当期末残高	3,656	3,702
株主資本合計		
前期末残高	8,970,595	9,204,403
当期変動額		
剰余金の配当	167,929	223,902
当期純利益	401,941	419,870
自己株式の取得	203	45
当期変動額合計	233,808	195,922

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	9,204,403	9,400,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	885,196	264,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621,008	197,226
当期変動額合計	621,008	197,226
当期末残高	264,187	66,961
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,650	55,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,875	21,116
当期変動額合計	46,875	21,116
当期末残高	55,526	34,409
評価・換算差額等合計		
前期末残高	876,545	208,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	667,884	176,109
当期変動額合計	667,884	176,109
当期末残高	208,661	32,551
新株予約権		
前期末残高	3,168	10,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,689	6,416
当期変動額合計	7,689	6,416
当期末残高	10,857	17,273
純資産合計		
前期末残高	9,850,308	9,423,922
当期変動額		
剰余金の配当	167,929	223,902
当期純利益	401,941	419,870
自己株式の取得	203	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660,195	169,693
当期変動額合計	426,386	26,229
当期末残高	9,423,922	9,450,151

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 繊維部門の製品・商品、原材料、仕 掛品及び貯蔵品 移動平均法による低価法 (2) B P 部門の仕掛品 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資 産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってお ります。 繊維部門の製品・商品、原材料及び 貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物 6～50年 構築物 10～20年 であります。 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満 の資産については、法人税法の規定 に基づく3年均等償却によっており ます。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事 業年度から平成19年4月1日以降に 取得したものについては、改正後の 法人税法に基づく方法に変更してお ります。この変更に伴う損益に与え る影響は、軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物 6～50年 構築物 10～20年 であります。 (2) 少額減価償却資産(リース資産を 除く) 取得価額が10万円以上20万円未満 の資産については、法人税法の規定 に基づく3年均等償却によっており ます。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で当該未償却残高を均等償却する方法によっております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(3) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、下記により回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、当事業年度の発生額8,438千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額117,232千円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は8,438千円、税引前当期純利益は125,670千円減少しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する貸付金等債権額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を引当て計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同 左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当事業年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。 また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジの方針 外貨建取引について、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断をしております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理方法 同 左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更により、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払事業所税」(当事業年度802千円)及び固定負債の「長期預り金」(当事業年度1,330千円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「修繕費」(当事業年度2,405千円)、「電算機管理費」(当事業年度8,862千円)、「輸出入諸掛」(当事業年度7,516千円)、「新株予約権費用」(7,689千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
土地	1,637,929千円	土地	1,637,929千円
建物	7,885,007千円	建物	7,440,439千円
合計	9,522,936千円	合計	9,078,368千円
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	210,000千円
1年内返済予定の 長期借入金	210,000千円	前受収益	80,869千円
前受収益	80,869千円	長期借入金	1,645,000千円
長期借入金	1,855,000千円	長期預り保証金	7,283,610千円
長期預り保証金	7,198,420千円	長期前受収益	466,176千円
長期前受収益	547,046千円	合計	9,685,656千円
合計	10,191,336千円		
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
流動資産		流動資産	
受取手形	44,012千円	受取手形	44,863千円
売掛金	19,035千円	売掛金	14,999千円
その他	105,166千円	その他	27,760千円
流動負債		流動負債	
		買掛金	8,521千円
3 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金等について、債務保証を行っております。		3 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金等について、債務保証を行っております。	
ディアグリーンサイボー(株)	16,756千円	ディアグリーンサイボー(株)	16,989千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 売上原価に算入した評価損の内訳 商品及び製品 28,402千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 38,645千円
2 不動産賃貸費用の内訳 租税公課 448,150千円 減価償却費 637,659千円 その他 326,126千円 合計 1,411,936千円	2 不動産賃貸費用の内訳 租税公課 407,390千円 減価償却費 770,234千円 その他 394,021千円 合計 1,571,645千円
3	3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 38千円 工具、器具及び備品 268千円 土地 1,214千円 合計 1,521千円
4 固定資産除却損の内訳 構築物 44,915千円 解体撤去費用 39,497千円 合計 84,413千円	4 固定資産除却損の内訳 建物 9,119千円 車両運搬具 62千円 解体撤去費用 9,523千円 合計 18,704千円
5 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 出向者退職金受入額 31,720千円	5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,800	248		6,048

(注) 増加248株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,048	79		6,127

(注) 増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	71,148	30,492	40,656	機械及び装置	71,148	40,656	30,492
工具、器具及び備品	176,541	142,419	34,121	工具、器具及び備品	77,843	69,409	8,433
合計	247,689	172,911	74,777	合計	148,991	110,065	38,925
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 28,380千円				1年内 16,591千円			
1年超 46,397千円				1年超 22,334千円			
合計 74,777千円				合計 38,925千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 35,074千円				支払リース料 27,231千円			
減価償却費相当額 35,074千円				減価償却費相当額 27,231千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ERPシステムのサーバコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、ERPシステム(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="813 985 1308 1086"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,489,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,564,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,053,959千円</td> </tr> </table>	1年内	1,489,451千円	1年超	3,564,508千円	合計	5,053,959千円
1年内	1,489,451千円						
1年超	3,564,508千円						
合計	5,053,959千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		
(1) 流動資産	(1) 流動資産		
未払事業税	10,184千円	未払事業税	14,988千円
賞与引当金	28,412千円	賞与引当金	30,175千円
役員賞与引当金	13,122千円	役員賞与引当金	13,425千円
繰延ヘッジ損益	12,167千円	その他	12,916千円
その他	11,760千円	繰延税金資産合計	71,506千円
繰延税金資産合計	75,647千円		
(2) 固定資産、固定負債	(2) 固定資産、固定負債		
繰延税金資産	繰延税金資産		
貸倒引当金	59,240千円	貸倒引当金	106,087千円
退職給付引当金	87,144千円	退職給付引当金	71,338千円
役員退職慰労引当金	46,180千円	役員退職慰労引当金	45,600千円
投資有価証券評価損	31,369千円	投資有価証券評価損	78,382千円
関係会社株式	49,401千円	関係会社株式	49,401千円
その他	109,107千円	その他	107,254千円
繰延税金資産	382,444千円	繰延税金資産	458,065千円
評価性引当額	162,444千円	評価性引当額	167,058千円
繰延税金資産合計	219,999千円	繰延税金資産合計	291,007千円
繰延税金負債	繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	51,485千円	固定資産圧縮積立金	49,987千円
その他有価証券評価差額金	181,711千円	その他有価証券評価差額金	45,388千円
その他	9,613千円	その他	7,863千円
繰延税金負債合計	242,811千円	繰延税金負債合計	103,240千円
繰延税金負債の純額	22,811千円	繰延税金資産の純額	187,767千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割	0.7%	住民税均等割	1.0%
評価性引当額	12.8%	評価性引当額	0.7%
その他	0.2%	情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%	その他	0.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	672.65円	1株当たり純資産額	674.07円
1株当たり当期純利益	28.72円	1株当たり当期純利益	30.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,423,922	9,450,151
普通株式に係る純資産額(千円)	9,413,065	9,432,878
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	10,857	17,273
普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
普通株式の自己株式数(千株)	6	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,993	13,993

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	401,941	419,870
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,941	419,870
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,994	13,993
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年及び平成19年発行分のストックオプション 新株予約権 860個 詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年及び平成20年発行分のストックオプション 新株予約権 1,280個 同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	538,700	705,697
		そしあす証券(株)	530,600	388,060
		(株)大栄不動産	502,020	234,021
		A G S(株)	15,000	103,965
		(株)ムロコーポレーション	122,000	42,822
		富士倉庫運輸(株)	100,800	35,540
		豊田通商(株)	36,846	34,856
		イオンモール(株)	21,760	27,308
		アキレス(株)	167,605	21,285
		(株)豊田自動織機	10,000	20,950
		蛇の目マシン工業(株)	436,195	17,011
		その他(18銘柄)	333,412	75,629
計		2,814,938	1,707,147	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	オプティメディクス	40,000	40,000
		第42回5年国債	150,000	150,330
		小計	190,000	190,330
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	福岡市公募公債	30,000	29,996
		小計	30,000	29,996
	その他 有価証券	平成13年度第4回埼玉県債	20,000	20,383
		平成14年度第2回埼玉県債	30,000	30,499
		ルクセンブルク国家貯蓄銀行債券	100,000	79,459
		小計	150,000	130,342
	計		370,000	350,668

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	Jプラス2005-06	6,000	56,652
		リそな東京・日経225オープン	58,935,670	27,882
		岡三日本好配当割安株オープン	43,050,000	19,983
		7つの卵	28,616,835	17,768
		野村バリュー・フォ・カス・ジャパン	30,377,961	17,479
		インデックスファンド225	76,613,875	16,625
		国際環境立国日本株オープン	30,100,000	16,166
		その他(12銘柄)	202,100,599	98,131
		計	469,800,940	270,689

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	19,285,830	78,369	44,488	19,319,710	8,288,529	678,709	11,031,181
構築物	1,503,637	6,620		1,510,257	1,016,236	96,699	494,020
車両運搬具	29,846	1,675	6,899	24,622	20,892	2,858	3,729
工具、器具及び備品	123,618	6,211	3,708	126,120	97,159	16,008	28,960
土地	4,713,376	68,251	288	4,781,339			4,781,339
リース資産		47,850		47,850	3,071	3,071	44,778
建設仮勘定		2,160		2,160			2,160
有形固定資産計	25,656,308	211,137	55,386	25,812,059	9,425,889	797,348	16,386,170
無形固定資産							
借地権	22,136			22,136			22,136
電話加入権	2,174			2,174			2,174
ソフトウェア		50,000		50,000	5,000	5,000	45,000
ソフトウェア仮勘定	50,000		50,000				
リース資産		248,942		248,942	23,652	23,652	225,289
無形固定資産計	74,311	298,942	50,000	323,253	28,652	28,652	294,600

(注) 期中増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

リース資産 E R Pシステム(ソフトウェア) 248,942千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	163,574	146,420		1,500	308,494
賞与引当金	70,155	74,507	70,155		74,507
役員賞与引当金	32,400	33,150	32,400		33,150
役員退職慰労引当金	125,670	8,250	11,643		122,277
関係会社事業損失引当金	33,243			233	33,010

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額1,500千円であります。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金の増加により手当したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,058
預金	
当座預金	1,335,921
普通預金	216,102
定期預金	365,822
別段預金その他	511
計	1,918,358
合計	1,920,416

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭陽産業(株)	81,379
シャディ(株)	46,114
ネットトヨタ東埼玉(株)	44,863
山喜(株)	42,228
倉敷紡績(株)	38,358
その他	434,908
合計	687,853

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	247,555
" 5月満期	235,458
" 6月満期	147,416
" 7月満期	56,444
" 8月満期	977
合計	687,853

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)三球	84,505
アルファクラブ武蔵野(株)	27,163
(株)ヤギ	18,116
グンゼ(株)	16,475
シャディ(株)	15,814
その他	240,975
合計	403,050

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{365}}$
526,030	5,619,492	5,742,471	403,050	93.4	30.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
マテリアル	308,863
アパレル	119,806
リビング	34,897
ギフト	7,683
カジュアル	45,144
合計	516,394

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
マテリアル原材料	946
アパレル原材料	7,216
リビング原材料	7,889
ギフト原材料	200
カジュアル原材料	8,021
B P 消耗品	2,682
合計	26,956

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伏見運送(株)	19,111
伊藤忠商事(株)	14,467
(有)清水	14,312
三井倉庫(株)	13,268
(株)栗原園	9,793
その他	110,715
合計	181,668

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	56,856
” 5月満期	47,083
” 6月満期	44,438
” 7月満期	33,290
合計	181,668

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上海国盛? 出口有限公司	19,878
大阪税関	16,921
神戸税関	15,882
青島秀家服装有限公司	14,702
日本天然(株)	12,681
その他	182,389
合計	262,456

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,175,000
中央三井信託銀行(株)	470,000
合計	1,645,000

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	9,486,159
その他	162,510
合計	9,648,669

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第86期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第86期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 平成21年1月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

サイボー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

サイボー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイボー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイボー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

サイボー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

サイボー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。